

セリーナ・トッド著、近藤康裕訳

『ザ・ピープル イギリス労働者階級の盛衰』みすず書房（2016年）

国民投票によるイギリスのEU離脱、さらにアメリカ大統領選挙を終えて、急速なグローバリゼーションに対する国民国家内の分断は見過ごすことのできない形であらわになった。投票による人びとの意思表示が驚きをもたらし、合意形成からほど遠く分断された状態にあるとき、あらためて「人びと」とは誰のことなのか考え直してみる必要があるだろう。

本書で個人の証言をたどって物語られるのは、1910年から2010年までの100年間のイギリス労働者階級に関する歴史である。20世紀は、労働者階級が、イギリス自体の利害と同義である「人びと」として認識された時代であった。そして21世紀に入ってなお、過半数の人は自らを「労働者階級」に属すると主張している。それは、自分の生まれ育った家庭や生きるために働いているという状況などの共有された経験が存在し、雇用主や政治家たちよりも他の賃金労働者と多くを共有していると信じられていたからである。またそれは、現代においても仕える者と仕えさせる者との社会的・経済的な階層が現存していることを示している。階級が事実として共有され、人びとが階級に適応し、抵抗し、またその状況を変えていったのか、本書に従いながら「人びと」と「階級」について少し考えてみたい。

20世紀、労働者階級は「人びと」として自らの形成に立ち会っていた。著者は、大きな転換点として、1945年の第二次世界大戦終結後の労働党政権誕生、1979年のマーガレット・サッチャー率いる保守党政権誕生のふたつを挙げている。20世紀初頭、高い失業率や乏しい社会福祉の下、労働者階級に政治的な権利はほとんど与えられていなかった。ふたつの大戦を通して、軍需による工業労働に就いた非熟練労働者が増加し、労働者階級に新たな重要性が見出された。労働者や帰還兵たちを主として、人びとは政治家たちに対し、戦時中の完全雇用や最小限の生活を国が支える福祉国家的側面が存続することを望んだ。そして、1945年に労働党政権が誕生し、国民健康保険制度、無償の教育、包括的な社会福祉、完全雇用をもたらし、「揺りかごから墓場まで」という社会福祉国家としての歩みを始める。しかし、利益を上げたい雇用主の欲望と完全雇用の維持の間で、次第に物価上昇やインフレ、失業者の増加が生じることになる。さらに、石油危機によって資本家の利益追求と人びとの福祉とは相容れないものであることが顕著となった。そして、第二の転換点である1979年、勤勉な労働と引き換えに生活賃金と福祉のセイフティネットが与えられるという、人びとと政治家との契約は終わった。最富裕層の生活水準が据え置かれた一方で、人びとの生活水準は下がり、再び失業すなわち生活そのものに関わる問題や不安が前景化してきた。彼らにとって1980年代は貧困と隣り合わせで生活することを意味した。そして、21世紀のはじめまでに、多くの安定した仕事が臨時の仕事へと変わっていた。20世紀前半には失業が貧困の第一要因であったが、もはや職に就いていることは生計を立てることを保証しなくなった。不確実な労働市場の下で、個人主義的な1980年代以降に育った「人びと」は、自分たちが置かれた状況の責任は自分たちにあると信じ込むようになった。1950～60年代を通して、労働者階級にもたらされた階層上昇と豊かさは、失業に直面すれば、手放さざるをえないほどもろいものであることが明らかになった。1990年代、政治家やメディアにおいて「階級なき社会」が喧伝されるなか、イギリスはますます不平等な社会に

なりつつあり、「人びと」の階層の差があらわになった。

21世紀に入り、移民の流入と、それに対する白人の「人びと」との摩擦がメディアの関心にのぼる。著者は、「人種は白人の労働者階級の人びとが自分たちの産みだす商品とサービスに対して権利を主張できる唯一の方法になってしまっている」という。白人中流階級の親たちは、労働者階級から隔てた教育環境を子どもに与える権限の行使を憚らなかつた。しかし、中流階級という安定とみられる社会的地位においてさえ、賃金労働によって生活を維持し、常に生活に不安を抱えた「人びと」という点では、労働者階級と共通していた。「2010年においても生きるために働かなければならない人びとは、不労所得で生きていける人たちと共有できるよりもはるかに多くのことをお互いに共有していた」のである。したがって、昨今取り上げられる、労働者階級の人種差別主義や中流階級の偏執性は、イギリスが不平等であり続けている理由や人びとの分断を真に説明するものではない。不平等の原因と顕在化した分断状態は、「個人の差別行動にではなく搾取の永続化にある」と著者はいう。誰が「人びと」であるのかという不透明さは、そこに端を発する。

「階級」は、もはや、個人主義的な社会においては何の対価ももたらさない集団的アイデンティティとみなされている。しかし、彼らの間に変わらず現存している社会的・経済的な階層は階級そのものである。「階級」は、あくまで「不平等な力関係を要約したフレーズ」でしかないが、同時に、「変化する可能性を秘めた動的な関係性を示す」ための方法である、と著者はいう。さらに、人びとは個人主義という新自由主義の言説を用いて自分の成功と失敗について語るが、自分の愛するパートナーや子どもの成功が見込めないことについては「階級」という観点からそれぞれの経験について語り始めた、と著者は指摘している。「階級」は、単に主体のアイデンティティを説明するために用いられる方法ではなく、主体が自らを政治化していく際に用いる一用いてきた方法なのである。「人びと」は多くの経験や境遇を共有した状態にありながら個々に分断されている。

おそらく、「人びと」という枠を引き受けて政治化していく方法からの疎外こそ、「人びと」の不透明さや分断を説明できる。現在のイギリスが直面している困難を考えるうえで、著者は、20世紀初頭にも労働者たちは権利拡大や完全雇用や福祉国家を予想さえしていなかったという。現在の困難も、「人びと」が自らの形成に立ち会う経験の延長にほかならない。

さて、イギリスにおける「人びと」の存在は、日本において誰にあたるのだろうか。さらに、労働組合について、現在の労働組合の代表性における「労働者」、労働組合の主体としての「労働者」とは誰を指すのか、という問いにも置き換えることができるだろう。イギリスでも、人びとが分断されていく過程で、労働組合の組織率は下がり、社会への影響力も乏しくなっていた。それは、逆説的に考えれば、「人びと」の形成の上に労働組合という運動体が必至かつ合理的に求められていたからではないだろうか。労働組合もまた、「人びと」が形成されていく傍らで、自らの役割を構築し続けたことによって現在に至る点は変わらない。そうとはいえ、これからの労働組合が進むべき指針や役割が何であるのか、いまここに明示することは難しい。しかし、労働組合の存在がいかなる歴史的条件と経緯によって形成されてきたのかを考え直すことは、社会全体とそこに住む人びとに向けて、労働組合が誰の代表であり、どのような役割を担うことができるのかを再定義するうえで、決して無駄にはならない問いであるように思う。(長谷川 翼)